***「２０２１年度　宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業***

***（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）」***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書は、添付書類を含め、全て日本語で記入してください。

***注２．提案書の項目を勝手に削除しないでください（ただし、本ページ及び次ページ以降、青字・イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）。***

***注３．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注４．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

　***注５．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けてありますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注６．提案書へは必ずページ番号を通しで記入してください。***

***注７．提案書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

「提案用書類等チェックリスト・提案用書類等整理番号通知票」

2021年度「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業」

（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）

提案用書類等チェックリスト（□欄にチェックし提出してください）

１． 提出書類 □　１部

□①提案用書類等チェックリスト

□②課題設定型産業技術開発費助成事業提案書（様式第１）

□③事業の要旨

□④助成事業実施計画書（添付資料１）

□⑤企業化計画書（添付資料２）

□⑥事業成果の広報活動について（添付資料３）

□⑦非公開とする提案内容（添付資料４）

□⑧法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料５－１）

□⑨直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）（添付資料５－２）

□⑩e-Rad応募内容提案書（添付資料６）

□⑪ユーザ候補からの推薦書（添付資料７）

□⑫主任研究者研究経歴書（別添１）

□⑬その他の補助金制度との関係等（別添２）

□⑭利害関係のある評価者（別添３）

□⑮全部事項証明書（一通）（別添４）

□⑯株主名簿または出資者と出資比率の明細書（別添５）。

□⑰直近3年分の納税証明書（別添６）

□⑱2021年度情報項目ファイル（I.資金計画、Ⅱ.資金繰り表、Ⅲ.財務データ入力、Ⅳ.提案者要旨情報の各シート、エクセルファイル形式）

※①～⑰は、PDFファイルで提出してください。

□※⑪は、該当者のみ提出してください。

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入してください→***番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・提案者は法人格を有することが必要です。***提案者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。　　　　　　　名　　称***

 ***・代表者印を押印してください。 　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） | 　 |

# 課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（｢2021年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業」

（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）

１．助成事業の名称

***・事業内容が判る短く簡潔な名称とし、４０字以内としてください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***・「」はつけないでください。***

２．助成事業の概要

***・助成を提案する事業内容を、２００字～２５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

３．助成事業の総費用　　　　　　　　　　　円

***・３項及び４項は、44,726,000円のように記入してください。（添付資料１）「５　助成事業に要する資金及び費用の内訳」及び（添付資料５）に記載の金額と一致する様、注意してください。***

・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て消費税抜きにて記入してください。

４．助成金交付申請額　　　　　　　　円

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。

５．補助率　　2／3以内 助成金交付申請額　　　　　　　　円

・中堅企業は「2／3以内」表記から、「1／2以内」に変更してください。

６．助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　202＊年　月　日（交付決定の日から最長2022年3月18日まで）

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 区分 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |
| Ⅱ．借入金 |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |
| (小計) |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |
| 合計 |  |

***助成事業に要する経費は、別紙２「項目別明細表」の合計を転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「(2)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

8. 提案者（法人）の概要

(1)提案者（法人）名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 千円

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業（課税所得年平均額15億円以下に該当）

***直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を越える場合は、（　）は削除***

(5)会計監査人名 ○○監査法人

***・企業の場合は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中小企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容および主な製品等を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

(7)提案者（法人）の沿革

***提案者（法人）の略歴を簡単に記載ください。***

(8)代表者の略歴

(9) 株主構成（上位５位まで）及び取引金融機関

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***△△（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

(10)役員の兼務

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

10. 助成事業に従事する人員

研究員　　　　　　　　　　　　名

補助員（工員等）　　　　　　　名

計　　　　　　　　　　　　　　名

 　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　 （ ）

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　 （ ）

登録研究員合計（うち、女性研究員） （ ）

***助成先の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

11.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

12.他の補助金制度等による交付金受給の有無（別添２）

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

13.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

助成事業要旨

|  |  |
| --- | --- |
| 提案区分 | 課題設定型産業技術開発費助成金（２０２１年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）） |
| 提案者 | ***株式会社○○*** | 設立年 | ***○○○○年（西暦で記載）*** |
| 資本金 | ***00,000千円*** | 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | ***○○業******（分類項目※：【数字4ケタ】）*** |
| 従業員数 | ***000人*** | 売上高 | ***00,000百万円*** |
| 提案者の区分 | □中小企業者□中堅企業　***当てはまるものに、チェック（☑）をいれて下さい。***□中小企業者としての組合等 |
| 共同研究機関の名称 | ***・（添付資料１）助成事業内容等説明書「３　研究開発の体制等」に記入した機関の名称をすべて転記して下さい。******・共同研究機関がない場合には「無し」と記載下さい。*** |
| 助成事業の名称 | ***・（様式第１）提案書「１　助成事業の名称」に記入したものを転記のこと。*** |
| 助成事業費用（事業期間総額） | 助成事業の総費用：助成対象費用： 助成金の交付申請額：  | 　　　***00,000***　円　　　　　***00,000***　円　　　　　***00,000***　円 |
| 助成事業の概要 | ***・（様式第１）提案書「２　助成事業の概要」に記入したものを転記のこと。*** |
| 助成事業のキャッチフレーズ | ***・本助成事業の成果がどのような製品、サービスに適用され、国民生活の向上に対し、どのような効果が得られるのか、平易な言葉で簡潔に記入して下さい（専門技術者でなくても理解できる内容）。*** |
| Ⅰ．研究開発内容 | １．研究開発の目的***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性　等）***２．目標課題***（目的達成に必要な技術要素とその数値目標、技術的課題　等）***３．実施内容及び方法***（目標課題解決のために実施する、本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ　等）*** |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット***（当該実用化研究成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***２．市場競争力***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***３．販売戦略***（現在の販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）*** |
| Ⅲ．その他 | ***(当該技術開発により見込まれる効果（必須）及びその他アピールポイント)*** |

***・提案内容の要旨説明資料として、２ページ以内でご作成下さい。***

***・上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅳは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明して下さい。***

***・分類項目※：総務省のホームページで記される日本標準産業分類***[***http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000023.html***](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)

（添付資料１）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

# 助成事業実施計画書

## 　１　実施計画の細目

（１）事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***・マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

②事業目標

***・研究開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的、簡潔かつ定量的に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***・さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに研究開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。***

③事業による効果

***・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。***

***また、費用対効果について、可能な限り定量的な記載を求めてください。***

（２）事業概要

***提案者の企業化計画における本実用化研究開発の位置づけと達成すべき全体内容を記載し、その全体内容に基づいて「（３）事業内容」の概要を簡潔に記載してください。***

（３）事業内容

①××××の検討（担当：□□□株式会社）

【研究開発内容】

***・(1)②の「事業目標」を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。***

***・実施する項目の例、開発内容を図表も用いて記載してください。***

***・提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

***・共同提案先および共同研究先がある場合は、それぞれの役割分担等が分かるように、記載下さい。***

***・技術開発項目で役割分担が重複するようであれば、なるべく役割分担が明確になるよう、技術開発項目の見直しをお願い致します。***

***たとえば、極端な例ですが、技術開発項目①～⑧の全てで「（担当：□□□株式会社、△△△株式会社、○○○株式会社）マニュアルとなるような項目設定は、役割分担が分かりませんので、避けてください。***

【研究開発手段】

***・目標を達成するための開発手段を記載してください。***

***・採択審査上重要ですので、必ず、具体的に記載下さい。***

***（何を検討するつもりか？　どのような試験をするのか？）***

【達成目標】下表参照

***・研究開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成事業期間後に達成する最終製品が具備すべき達成目標を記入してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入してください。***

***（一覧表）***

***上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）***

***・助成事業期間における目標及び期間後の達成目標について、その設定理由を箇条書きで記入してください。***

***・明確に（達成できるレベルを数値により定量的に）記入してください。***

***・内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

②××××の試験（担当：△△△株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

③××××の設計（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

④××××の製作（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑤××××の開発（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑥××××の評価（担当：国立研究開発法人▽▽▽）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑦××××の海外調査（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑧××××委員会の開催（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標と手段 | 助成事業期間終了後から実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***～～実験により各種○○の比較データを取得し、○○効率９０％以上を達成できる○○を選定する。*** | ***○○条件の最適化及び○○システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***○○効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***○○、△△について最適な○○条件を探索し、◆◆の□□９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***最適な■■条件は○○大学で設定する。*** | ***◆◆の□□を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

２．実施計画

***・「(3)事業内容」であげた各技術開発項目の実施スケジュールを別紙Aに記載してください。***

***・委員会の開催予定をスケジュール表に記載ください。***

（別紙Ａ　実用化開発日程表）

******

***・連名提案の場合、役割分担が明確になるように記入して下さい。***

***・期間に関しては提案する事業期間に合わせて適宜編集して下さい。***

***・事業期間に合わせて、複数枚に分けるなど、見やすいように適宜修正して下さい。***

＜記載例＞

***（添付資料２）助成事業実施計画書「２　事業期間における研究開発の内容」の実用化開発項目ごとにスケジュールを記入して下さい。***

添付資料１

様式１

助成事業要旨

様式１

チェック

リスト

その他

事業の説明に必要な資料

***（添付資料２）助成事業実施計画書「２　事業期間における研究開発の内容」の目標を記入して下さい。***



上記の記載例は、提案書提出時に削除して下さい。

***連名申請や共同研究など実施主体が複数にわたる場合にはどの主体が実施するのか役割分担を記入して下さい。***

３．研究開発体制

（１）研究開発体制図

○○○株式会社

（○○○を共同研究）

国立研究開発法人等▽▽▽

【助成先】

【共同研究先】

***・全体のスキームを全期間分について、分担が分るように記載してください。***

***・助成先含め、すべての共同研究先に関して記載し、担当する研究開発項目を記載してください。研究開発項目は「(3)事業内容」及び「２．実施計画の事業項目」と整合させてください。***

***・研究開発体制図の下で改ページしてください。***

***・共同研究先は国立大学法人、独立行政法人、国立研究開発法人およびこれらに準ずる機関とします。***

（２）助成先における研究体制（別紙１）

（３）共同研究先における研究体制（別紙１）

（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

４．助成事業に要する費用の内訳等

（１）全期間総括表（別紙２）

（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

（３）共同研究先総括表（別紙２）

（４）項目別明細表（別紙２）

## 　（別紙１）





***（別紙１）記載例***





## （別紙２）助成事業に要する資金及び費用の内訳

※別のExcelファイル（【別紙２】積算表【Excel】）内の様式を使用して、作成してください。

※共同提案の場合、全提案者の合計額を記載してください。



***（注）***

***※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。***

***※共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として（ ）書きで記載してください。***

***※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。***



***（注）***

***※中堅企業は、補助率１／２と記入してください。***

***※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

***※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。***

***※Ⅳ．共同研究費の助成先がＮＥＤＯへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。***



* 委託・共同研究を行う場合は、「項目別明細表（委託・共同研究先用）」も添付してください。
* 本事業では、成果を特許出願するための費用を計上することはできません。
* 「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。
* 「助成対象費用」の欄には、助成事業に要する費用のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には「助成事業に要する費用」と同額です。
* 「助成金の額」の欄には、経費区分（Ⅰ．機械装置等費、Ⅱ．労務費、Ⅲ．その他経費、Ⅳ．共同研究費）毎に、経費全額の２／３以内、千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。
* 助成事業に要する費用（＝助成事業の総費用）、 助成金の額（＝助成金交付申請額）については、（様式第１）交付提案書の「３　助成事業の総費用」「４　助成金交付申請額」、上記「収入」の合計欄で必ず一致していることを確認してください。
* 中堅企業は、＜補助率１／２＞としてください。



代表となる機関のNEDOへ計上を予定する費用は、原則として、全体の対象費用の

５０％以上とする必要があります。

***・助成対象費用の詳細は、以下リンクの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の（別記）助成対象費用（内容）をご参照ください。***

[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_koufukitei.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html)



***・共同研究先が複数ある場合には、機関毎に作成してください。***

（添付資料２）

# 企業化計画書

## １．研究開発を行う製品・サービス等の概要

(１)内容

***・本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するかをアプリケーション（ユーザ側から見た製品・サービスの適用先・利用方法）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供等）を含めて具体的かつ明確に記入してください。***

(２)用途（販売予定先）

***・当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記入してください。***

***・ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記入してください。***

***・この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。***

(３)具体的ニーズと、使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***・どのような市場調査に基づき市場ニーズが有ると判断したかを具体的かつ定量的に記入してください。***

***・市場調査の結果を踏まえて、ユーザ（販売先）候補の業種・業態、企業規模、ユーザ数を記入してください。***

***・ユーザ（販売先）からの意見（評価・要望・要求スペック・価格）を具体例を挙げて記入してください。契約書又は覚書等があれば、差支えない範囲でその写しを添付してください。***

***・ユーザ（販売先）候補からの推薦書があれば添付してください。様式（別紙）参照。***

***・上記ユーザ（販売先）に関する資料や意見は、評価の際の判断材料にさせていただきます。***

***・ユーザ（販売先）候補ではない有識者等からの推薦書は評価の対象となりません。***

***・ユーザ（販売先）との契約書又は覚書等及びユーザ（販売先）からの推薦書の添付は任意です。***

(４)事業化に係る課題及びそれに対する解決策

## ***・ビジネス化にあたり、調整等が必要な法的規制が該当する場合は記入してください。***

## ２．研究開発への取組み

(１)　研究開発を考えるに至った経緯（動機）

***・研究開発を目指した背景についてビジネス面を中心に記入してください。***

(２)　事業として成功すると考えた理由

①自社の強み、弱みと経験（技術優位性）

***事業の新規性、独創性、知的財産面、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。***

②競合他社と比較したビジネスプラン面での優位性

***・本研究開発成果に関するビジネスプランを示し、事業化が成功すると考える根拠を記入してください。***

***・事業の新規性、独創性、競合他社と比較した競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。競合技術について「該当なし」の場合には、その根拠を示してください。***

③事業化体制

***・本助成事業期間終了後の事業化に向けた体制（単なる研究開発体制ではなく、事業部等の関与が判るように）を図示してください。なお、体制には必ず事業化責任者（事業化時に中心となる担当者（あるいは責任者））の方の所属、役職、名前等を記入し、図中に「※」を付してください。***

***・協力会社・販売代理店等の社外体制も図に含めてください。***

(３)　事業化のスケジュール

***・事業期間終了後概ね３年以内で実用化が可能な具体的計画を記入してください。***

***・事業期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。その重大な障害に対する変更後の対応策をご記載ください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***・生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

******

 ***(記載例；提出時は削除してください)***

******

## ３．市場の動向・競争力

(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***・販売開始後５年経過迄の国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠及び、出典を記入してください。***

***・また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記入してください。***

***・シェア獲得の方法（マーケティング戦略等）を記入してください。***

***・開発製品・サービスが既存市場における提案者のシェア拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかを記入してください。新たな市場を創出する場合は、市場立ち上げの時期及び立ち上げに関するリスクと対策を記入してください。***

(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記入してください。

・本開発製品の優位性を将来に向けて維持する方策を記入してください。

②製造に関する優位性

・製品の製造体制を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・製造の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

③販売力に関する優位性

・製品の販売体制及び既存の販路を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

・該当分野又は市場のシェアが高い等の強みがあれば記入してください。

・製品・サービスの特性に合わせた販売力の強化や新たな販売手段の獲得等の予定があれば記入してください。

・製品・サービスの販路開拓方法、ブランド向上方法を記入してください。

（３）価格競争力

競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。

## ４．売上見通し

(1)売上見通し

## ***・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入してください。***

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***・売上見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な収益計画を説明してください。***

## ５．その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

***その他、期待される効果があれば、記載下さい。***

（添付資料３）

# 事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第8／10条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

非公開とする提案内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ,2 は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

提案者名称

助成事業の名称

（添付資料1）助成事業実施計画書

1.(3)事業内容

（添付資料2）企業化計画書

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

2. 研究開発への取組

3. 市場の動向・競争力

4. 売上見通し

（その他）

（添付資料７）

ユーザ候補からの推薦書

２０　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

開発された技術のユーザ（販売先）候補の住所・名称

代表者（担当部署でも可）役職・氏名　　印

下記の提案者は、課題設定型産業技術開発費助成金（２０２１年度　宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成））の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

記

提案事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入して下さい。

（別添２）

# その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該実用化研究開発の全て若しくは一部及び当該実用化研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、平成２５年度以降の分に関してその概要を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください（「無し」の場合、表は削除してください。）。***

***・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化研究した場合の事業展開）、本提案との差違を記入してください。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請、提案予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該実用化研究開発の全て若しくは一部及び当該実用化研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請、提案を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

２．過去にＮＥＤＯで実施・申請、提案した事業との関係

本提案が、過去にＮＥＤＯで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　年　月　日* |
| 申請、提案結果 | *採択 or 不採択**※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

３．過去１５年間に実施したＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績について

***・次ページの実績調査票にご記入ください。共同提案者及び共同研究先からも提出する必要があります。***

# ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

*・研究機関毎に本票を複製して記入してください。共同研究先からも提出する必要があります。*

*・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。*

*・企業以外の方につきましては、貴法人内で把握している範囲で記載をお願いします。*

*・提案書とは別にＮＥＤＯへ直接提出してもかまいません。*

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案するプロジェクト | *○○プロジェクト* |
| ２．研究機関名 | *○○株式会社* |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。いずれかに該当する場合は、５．過去の実施実績欄の記載は不要です。＞□ 過去１５年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし□ 同一年度に既に他の公募にて提出済*（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日）* |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済*（調査名：○○に関する調査）*□ 同一年度に追跡調査にて報告済*（※プロジェクト終了後６年以内）**（該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）*□ 同一年度に企業化状況報告書（または実用化状況報告書）にて報告済*（※助成事業\*1終了後６年以内、基盤技術研究促進事業終了後１１年以内または１６年以内）**（該当制度名：○○事業）* |
| ５．過去の実施実績① | *※過去１５年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「３．記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「４．直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）*●プロジェクト番号・名称：*P00000 ○○技術開発*●実施期間：*○○年度～○○年度*●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：*（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。**・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。**・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。*●成果が活用されている製品名：●直近の売上額：●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：●記入者連絡先□　提案者と同じ□　それ以外所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：電話：　　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |
| （留意事項）＊１：対象となる助成事業：・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業　　・イノベーション実用化ベンチャー支援事業　・大学発事業創出フィージビリティスタディ事業　　・新エネルギーベンチャー技術革新事業（フェーズＡ）・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先の各種一覧表）のうち助成を受けている方http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。 |

（別添３）

利害関係者一覧

整理番号 ***(ＮＥＤＯにて記入しますので、空欄として下さい)***

提案者名　　　　　　　　　　　　　　　***(（様式第１)*** ***助成事業提案書の提案者名称と一致させて下さい)***

助成事業の名称　　　　　　　　　　　　　***(（様式第１）助成事業提案書の「１　助成事業の名称」と一致させて下さい)***

利害関係者

***・提案する開発テーマに関して、評価者と利害関係があり、公正な評価が保証されないと提案者が判断する場合は記入して下さい。***

***・利害関係のある評価者が該当しない場合は、「無し」を記入して下さい。***

氏名（１）／機関名（１）：

理由（１）：

氏名（２）／機関名（２）：

理由（２）：

氏名（３）／機関名（３）：

理由（３）：

氏名（ｎ）／機関名（ｎ）：

理由（ｎ）：

***・理由が不適切な場合には利害関係者とはみなせませんのでご注意下さい。***

利害関係者の定義について

１　規程

ＮＥＤＯでは、ＮＥＤＯ技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下、規程という。）第25条及び第32条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

２　利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一　審査を受ける者と親族関係にある者

ニ　審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三　審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四　審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五　その他機構が利害関係者と判断した者